

# MS-Japan Business Report

第31期ビジネスレポート  
2020.4.1 ~ 2021.3.31



株式会社MS-Japan  
証券コード：6539

# トップメッセージ

## 世界一の経営管理のプラットフォームを創造して参ります。

株主・投資家の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。当社は管理部門と会計・法律分野の職種に特化した人材紹介の先駆けとして1990年に創業し、以来、独自のネットワークを構築することで、弁護士・公認会計士・税理士等の資格を有する土業の方々や、企業の管理部門職種（経理・財務・人事・総務・法務・経営企画等）に特化した人材紹介事業「MS Agent」を業界のマーケットリーダーとして行って参りました。また、2020年5月にβ版をローンチ致しました「MS Jobs」については、立ち上げより多くの採用企業様及び求職者様にご利用いただいておりますが、今期においてはより便利にご利用いただけるよう、人材紹介事業である「MS Agent」との相互連携も視野に入れて人材に関する様々なニーズに対応したサービス開発を順次進めて参ります。また、「Manegy（マネジー）」においては、管理部門の方々が日々の業務に必要な情報の配信のみならず、企業の管理部門の方々が日々利用するサービスの比較検討が可能な「Manegy toB」を2020年8月に正式にローンチし、新たなビジネスが着実に成長しております。今後は人材関連事業の推進はもちろんのこと、当該領域で蓄積したデータベースやネットワークをさらに有効に活用し、既存の枠に捉われずに土業や企業の管理部門に携わる方々の課題解決となるようなサービスを積極的に展開し、世界一の経営管理のプラットフォームを創造し、皆様のお役に立てる存在を目指してまいります。



代表取締役社長  
有本 隆浩

## 事業紹介

### ■ 管理部門と経営管理領域の土業に特化した人材サービス

当社の主な事業である人材紹介事業は、転職を希望する求職者が当社に登録を行い、当社のカウンセリングを通じて転職先を紹介する一方で、採用企業側に対しては必要な人材のニーズを当社がくみ取り、当社の登録者を紹介することで双方のニーズをマッチングするものです。その中でも当社は、経営管理に関わるプロフェッショナルである各種土業（弁護士・公認会計士・税理士等）と管理部門職種（経理・財務・人事・総務・法務・経営企画等）に専門特化した人材紹介事業「MS Agent」を行っております。また、2020年5月より新たに同領域において、採用企業と求職者を直接繋ぐダイレクトリクルーティングサイト「MS Jobs」も展開し、管理部門及び土業の様々な人材ニーズに対応しております。



### ■ 管理部門と経営管理領域の土業の方々を対象としたメディアの運営

管理部門と経営管理領域の土業のためのビジネスメディア「Manegy（マネジー）」の運営をはじめ、企業の管理部門の方々が日々利用するサービスの比較検討が可能な「Manegy toB」やIPO準備に役立つ情報やコンテンツを提供する「IPOPPO」、全国の会計事務所・法律事務所の検索が可能な「J-ing」等、管理部門と土業を軸とした各種メディアの運営を行っております。



# 特色・強み

## 1. 企業の管理部門や弁護士・公認会計士・税理士等の経営管理領域の士業人材の長年にわたる紹介実績

当社は、企業の経理・財務・人事・総務・法務・経営企画等といった企業の管理部門職種と経営管理領域のプロフェッショナルである各種士業（弁護士・公認会計士・税理士等）の特定領域での人材紹介に一貫して特化し、創立より32期目を迎えます。求職者のカウンセリングを行うキャリアカウンセラー及び採用企業の担当者であるリクルーティングアドバイザーは、同領域に特化しているからこそ、同業界の業務内容や動向に対する知識を効率的に習得することができ、求職者の業務に関する深い理解をもとに、管理部門の強化が必要なIPO準備中の企業や、高度な知識が必要とされる上場企業の管理部門人材採用ニーズ等、双方の需要を正確にくみ取ったうえで、社内において構築した仕組みにより精度の高いマッチングを実現することを強みとしております。



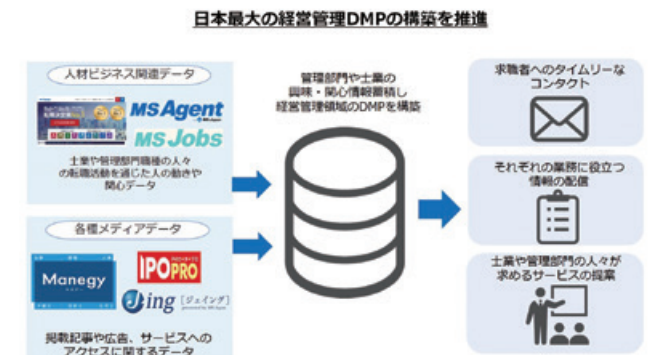
## 2. 企業の管理部門及び経営管理領域の士業に対するマーケティング力

当社は、企業の管理部門職種及び経営管理領域の士業に特化しておりますが、当社のサービスのユーザーである管理部門及び経営管理領域の士業の登録者の獲得については外部の媒体に依存することなく、自社のサイト及びWEB施策により集客を行っております。このように、長きにわたりこの領域で培ってきたマーケティングに関するノウハウが強みであり、これにより、コストを抑えたより効率的な登録者の獲得が可能となるだけでなく、弊社のブランド力の構築や、獲得した登録者と今後より多くの接点を持てるような、新たなビジネス展開の可能性にもつながります。



## 3. 企業の管理部門及び経営管理領域の士業の方々の転職時から日常業務に至るまで広範なデータベースの構築

当社においては転職時及び採用時のみならず、企業の管理部門及び経営管理領域の士業ユーザーが日常的にアクセスし、情報を収集するサイト「Manegy（マネジー）」を、人材紹介事業と併せて運営しております。同サイトにおいては、経営管理領域に関する法改正やニュースが配信され、業務関連知識の情報収集が効率的に行えるだけでなく、さらには「Manegy toB」において、業務に必要な様々なサービスの比較検討を行う事が可能な機能もございます。このように、転職時に関する情報だけではなく、日常的な業務においてもユーザーと接点を持ち、日本全国の企業の管理部門及び経営管理領域の士業の方々の興味関心データを資産として構築しているため、効率的なマーケティングが行えるだけでなく、同資産を活かした様々なビジネスを展開することが可能です。



# 成長戦略

## ◆人材紹介事業の成長と新規事業の推進

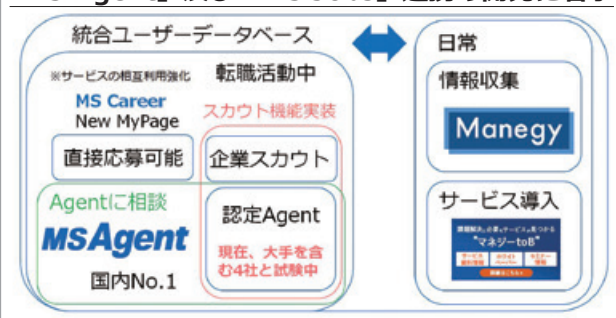
当社は設立より一貫して企業の管理部門職種と経営管理領域における土業の方々を対象とした人材紹介事業「MS Agent」の運営を行って参りました。また2020年5月には上記に加え、新たにダイレクトリクルーティングサイト「MS Jobs」のβ版をオープンし、現在では掲載求人数が1,500件を超える水準まで成長致しました。今後は当社がこれまで展開してきた人材紹介事業「MS Agent」の成長に加え、「MS Jobs」とのシステム及びサービスの連携に関する開発を進め、管理部門及び土業の様々な人材ニーズに対応したサービスを追求していきたいと考えております。

次に、転職時だけではなく、企業の管理部門及び経営管理領域の土業の方々が日々利用可能なメディアを展開し、登録者を囲い込む戦略として2017年3月より開始した、土業と企業の管理部門のためのメディア「Manegy（マネジー）」についても、各種ニュースや記事広告の配信等、メディアとして情報の発信を継続して、ユーザーとの関係をより強固にして参りました。続いて、2020年8月には管理部門の方々が日々利用する各種サービスの比較検討が可能なサービスである「Manegy toB」を正式にリリースし、同サイトにおける掲載サービス数は160件を超え、収益の拡大を実現しております。

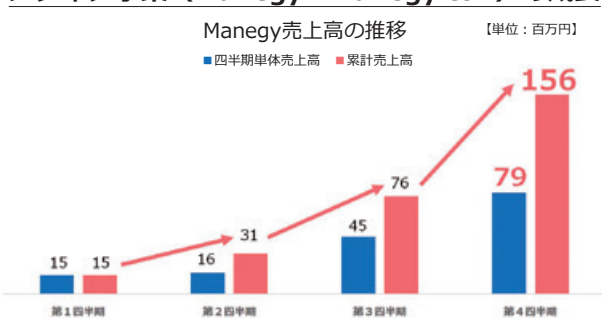
さらに、2021年2月にはCVCファンドを新たに設立し、経営管理領域の新たなテクノロジーやサービスを開発する企業や、将来的な応用可能性のある最先端の技術を有する企業まで幅広く投資を行い、人（人材紹介）、情報（メディア）、資金（CVCファンド）を通じた成長支援を行い、シナジーを通じた当社の非連続的な成長につなげていきたいと考えております。

このように、当社は企業の管理部門及び経営管理領域の土業の方々に向けて、転職・採用であれば「MS Agent」「MS Jobs」、情報収集であれば「Manegy（マネジー）」、また管理部門領域の関連サービスのマーケティング支援として「Manegy toB」を展開して参りました。今後は各種サービスのさらなる成長はもちろんのこと、管理部門と土業のためのBtoBのプラットフォームとして新たなビジネスも積極的に展開して参ります。

### 「MS Agent」及び「MS Jobs」連携の開発に着手

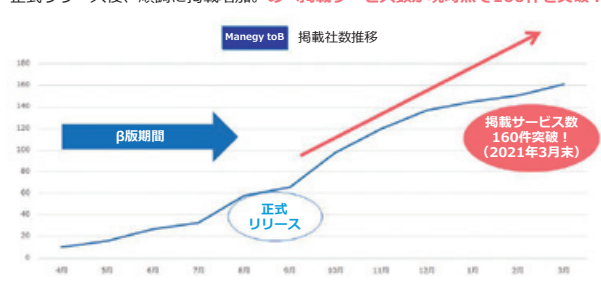


### メディア事業（Manegy・Manegy toB）の成長

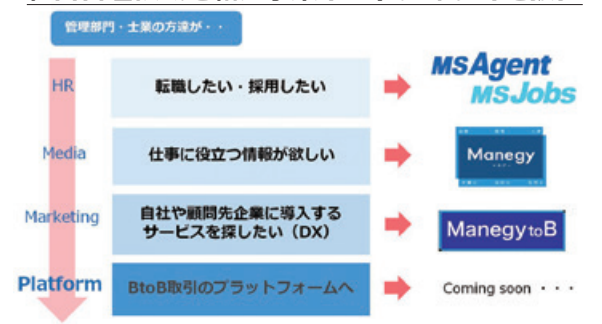


### Manegy toBの掲載サービス数の進捗

正式リリース後、順調に掲載増加。のべ掲載サービス数が現時点で160件を突破！



### 経営管理領域を軸に事業ポートフォリオを拡張



# 財務ハイライト

## ポイント

- 営業利益率等の各種利益率についてともに継続して高い数値を維持
- 高い自己資本比率で引き続き安全性を維持

## 利益率推移

(単位：百万円)

	FY17		FY18		FY19		FY20		FY21		前期比
	金額	売上高比率	金額	売上高比率	金額	売上高比率	金額	売上高比率	金額	売上高比率	
売上高	2,466	-	3,117	-	3,828	-	4,098	-	3,369	-	82.2%
営業利益	987	<b>40.0%</b>	1,170	<b>37.6%</b>	1,690	<b>44.1%</b>	1,704	<b>41.6%</b>	1,239	<b>36.8%</b>	72.7%
経常利益	958	<b>38.8%</b>	1,304	<b>41.9%</b>	1,770	<b>46.2%</b>	2,023	<b>49.4%</b>	1,612	<b>47.8%</b>	79.7%
当期純利益	691	28.0%	910	29.2%	1,197	31.3%	1,374	33.5%	1,082	32.1%	78.7%

※2021年3月期第4四半期におけるCVCファンド設立に伴い2021年3月期末より連結決算へ移行しております。比較のための参考情報として、2020年3月期以前は単体実績を表示しております。また2021年3月期当期純利益の金額は、親会社株主に帰属する当期純利益を記載しております。

## 自己資本比率

(単位：百万円)

	FY20	FY21	期末増減額
流動資産	7,088	<b>7,648</b>	<b>560</b>
固定資産	1,718	<b>2,509</b>	<b>791</b>
総資産	8,806	<b>10,158</b>	<b>1,352</b>
負債	844	<b>778</b>	<b>△66</b>
純資産	7,961	<b>9,380</b>	<b>1,419</b>
自己資本比率	90.4%	<b>92.1%</b>	<b>1.7%</b>

## 業績予測

(単位：百万円)

	FY21		FY22		前期比
	実績	売上高比率	業績予測	売上高比率	
売上高	3,369	-	<b>3,928</b>	-	<b>116.6%</b>
人材紹介	3,204	-	<b>3,631</b>	-	<b>113.3%</b>
メディア (Manegy)	156	-	<b>242</b>	-	<b>155.1%</b>
その他	8	-	<b>54</b>	-	<b>675%</b>
営業利益	1,239	36.8%	<b>1,549</b>	<b>39.4%</b>	<b>125.0%</b>
経常利益	1,612	47.8%	<b>1,486</b>	<b>37.8%</b>	<b>92.2%</b>
親会社株主に帰属する当期純利益	1,082	32.1%	<b>988</b>	<b>25.2%</b>	<b>91.3%</b>

※2021年3月期第4四半期におけるCVCファンド設立に伴い2021年3月期末より連結決算へ移行しております。比較のための参考情報として、2020年3月期は単体実績を表示しております。

## 会社概要 (2021年3月31日現在)

会社名	株式会社MS-Japan
設立	1990年4月
資本金	586百万円
本店所在地	東京都千代田区富士見2-10-2 飯田橋グラン・ブルーム4F
従業員数	146名

## 役員の状況 (2021年6月25日現在)

代表取締役社長	有本 隆浩
常務取締役	藤江 眞之
取締役	山本 拓
社外取締役 監査等委員	菅原 正則
社外取締役 監査等委員	大浦 善光
社外取締役 監査等委員	坂元 英峰

## 株式の状況 (2021年3月31日現在)

発行可能株式の総数	40,000,000株
発行済株式の総数	24,985,000株
株主数	3,790名

## 株主メモ

証券コード	6539
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第一部
事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎事業年度終了後3カ月以内
期末配当金 株主確定日	3月31日
中間配当金 株主確定日	9月30日 (配当を実施する場合)
単元株式数	100株
公告方法	当社の公告方法は、電子公告としております。ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 <a href="https://company.jmsc.co.jp/">https://company.jmsc.co.jp/</a>
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	〒183-0044 東京都府中市日鋼町1-1  三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部  電話：0120-232-711 (通話料無料)